

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	革新的研究開発の推進			担当部局	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(革新的研究開発推進プログラム担当)			福岡 正人		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、革新的研究開発推進プログラム運用基本方針(平成26年2月14日総合科学技術会議決定)など					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・「革新的研究開発推進プログラム」(実現すれば、社会や産業のあり方に大きな変革をもたらすハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進。以下「ImPACT」という。)を効果的に推進する。(平成26年度～) ・「最先端研究開発支援プログラム」(3～5年で世界のトップを目指す先端的な研究開発を支援。以下「FIRST」という。)及び「最先端・次世代研究開発支援プログラム」(将来、世界の科学技術をリードすることが期待される若手・女性研究者等による研究開発を支援。以下「NEXT」という。)の追跡調査を効率的に実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・総合科学技術・イノベーション会議として、ImPACTを効果的に推進するため、ImPACTの進捗管理やプログラム・マネージャー(PM)のマネジメント状況の把握に資する会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。(平成26年度～) ・総合科学技術・イノベーション会議として、FIRST及びNEXTの追跡調査等を効率的に実施するため、会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11	20.2	12.5	9.2				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		11	20.2	12.5	9.2	0			
	執行額		9.8	16.5	0.9					
執行率(%)		89%	82%	7%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)は、実現すれば社会や産業のあり方に大きな変革をもたらす革新的なイノベーション創出を目指す新しい研究開発プログラムである。プログラム・マネージャー(PM)が研究開発機関の選定や計画変更も含めて柔軟に各プログラムを見直すことができるなど、年度にとらわれない柔軟な運用を特徴としている。このため、上記ImPACTの特徴が十分に生かされるよう、CSTI有識者議員等がメンバーである「革新的研究開発推進会議」及び「革新的研究開発推進プログラム有識者会議」を、毎年度同程度開催・プログラムの適切な進捗管理を確保することを成果目標とし、ひいては革新的なイノベーション創出につなげていく。(備考欄参照)	「革新的研究開発推進会議」及び「革新的研究開発推進プログラム有識者会議」の開催回数	成果実績	回	-	17	16	-	-	
			目標値	回	-	-	17	-	16	
			達成度	%	-	-	94	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	推進関係会議の開催数	活動実績	回	29	42	16	-
		当初見込み	回	15	14	24	30
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	現地調査の実施数	活動実績	回	10	10	18	-
		当初見込み	回	55	26	20	16
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	推進関係会議の開催経費／開催回数 (備考欄参照)	単位当たりコスト	千円/回	60	100	0	84
		計算式	経費/回数		1738千円/29回	4183千円/42回	0千円/16回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	現地調査の経費／調査回数	単位当たりコスト	千円/回	39	37	40	38
		計算式	経費/回数		393千円/10回	367千円/10回	722千円/18回

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.4					
	職員旅費	2.5					
	委員等旅費	2.9					
	庁費	2.3					
	-	-					
	-	-					
	計	9.2	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	政策評価		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-									
	改革項目	分野:	-		-					
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「国家重点プログラム」であるImPACT、FIRST、NEXTについて、ImPACTを効果的に実施するための進捗管理や、FIRST、NEXTの追跡調査の結果をフィードバックして研究開発の改善を図ることは、科学技術イノベーション創出の加速につながり、ひいては我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現等につながることから、国民や社会のニーズにこたえるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「国家重点プログラム」として、産学官連携の下、政府一体となって推進する「ImPACT」で選ばれた16名のPMの進捗管理等に資する経費である。ImPACTは、総合科学技術・イノベーション会議の主導の下、我が国の将来の産業や社会のあり方に大きな変革をもたらすことを目的とすることから、国主導で行う必要があり、地方自治体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能を強化する目的で創設された施策のうちの一つであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなど適切に支出先の選定を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地調査については、効率的な調査を実施するため、必要最小限の人数・回数に絞って実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議運営経費や旅費等、ImPACTの進捗管理に係る必要最小限の支出を行っている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	推進関係会議を他の会議が開催される機会に開催したため、有識者への会議出席謝金や旅費、会場借料を当該経費で支払う必要がなかったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催に当たっては、事前に綿密な打合せを行い、限られた時間内で効率的な意見交換・議事進行ができるよう努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	PMの活動に適切な助言等を行うのに妥当な回数の会議が行われ、適切な助言が行われており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ImPACTの進捗管理について、会議や現地調査の回数は、当初見込みを考慮しつつも、そのときの状況に応じて、効果的かつ柔軟な運用を行うよう努めており、活動実績として妥当である。なお、日期的に現地調査が困難な場合は、関係者と府内での意見交換を実施するなどすることにより、柔軟に対応している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事後評価結果やレビュー結果をPMや研究開発機関にフィードバックし、その後の研究開発の改善に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	プログラムの推進に必要な会議や現地調査は、事前に十分な打合せや情報収集を行うことで、限られた予算・時間内で効率的に実施できるよう努めている。また会議や現地調査の結果は、PMへフィードバックされており、研究開発の改善に生かされている。	
	改善の方向性	引き続き、革新的研究開発推進プログラムについて、経費の効果的・効率的な執行を図る。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・本事業については、総合科学技術・イノベーション会議においても進捗の確認等を行っている。
 ・アウトカム目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。
 また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる28年度の目標値を記載している。
 ・推進関係会議の単位当たりコストについて、昨年度は推進関係会議を他の会議が開催される機会に合わせて開催したことにより、所要経費を当該経費で支払う必要がなかったため、結果としてコストがかからなかった。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0050	平成24年度	0058	/
平成25年度	0135	平成26年度	0132	平成27年度	0145	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
0.9百万円

革新的研究開発推進プログラムの進捗管理や、最先端研究開発支援プログラム及び最先端・次世代研究開発支援プログラムの事後評価の実施に係る会議の開催等

※四捨五入の関係で費目合計が一致しない

役務【随意契約(少額)】

A. 運送会社(1社)
0.1百万円

成果集の梱包・発送

B. その他(職員等)
0.7百万円

推進関係会議開催に伴う有識者出席旅費、職員の出張旅費、等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

